

2024年5月15日

神奈川県横浜市西区高島1丁目2番8号

京浜急行電鉄株式会社  
代表取締役 川俣 幸宏



## 吸収合併に係る事後備置書類

当社と株式会社京急システムは、2024年4月1日を効力発生日、当社を存続会社、株式会社京急システムを消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行いました。よって、会社法第801条第1項、会社法施行規則第200条に基づき、下記のとおり、吸収合併契約等の内容その他法令に定める事項を記載した書面を当社本店に備え置くこととします。

### 1. 本合併が効力を生じた日

2024年4月1日をもって、本合併は効力を生じています。

### 2. 債権者異議手続の経過

当社は、会社法第799条第2項および第3項ならびに定款第5条の規定に基づき、2024年1月18日の官報および同日付で開始した電子公告により、会社法第799条第1項第1号に掲げる債権者に対する合併についての異議申述公告を行いましたところ、所定の期間内に異議を申し述べた債権者はありませんでした。

また、株式会社京急システムは、会社法第789条第2項の規定に基づき、2024年1月18日付の官報により、同条第1項第1号に掲げる債権者に対する合併についての異議申述公告を行い、また、同日付で知れたる債権者に対して個別の催告を行いました。所定の期間内に異議を述べた債権者はありませんでした。

### 3. 存続会社が消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日をもって、株式会社京急システムから、資産、負債およびその他の権利義務一切を承継しました。

### 4. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別添のとおりです。

### 5. 本合併による変更登記をした日

2024年5月1日付で本合併による変更登記申請を行いました。

### 6. 前各号に掲げるもののほか、本合併に関する重要な事項

該当する事項はありません。

以上

2024年1月18日

神奈川県横浜市西区高島一丁目2番8号

株式会社京急システム

代表取締役 安井 一敏



## 吸収合併に係る事前備置書類

当社は、京浜急行電鉄株式会社を存続会社（以下「存続会社」という。）、当社を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）に際し、会社法第782条第1項、会社法施行規則第182条に基づき、下記のとおり、吸収合併契約等の内容その他法令に定める事項を記載した書面を当社本店に備え置くこととします。

### 1. 吸収合併契約書

別添1「合併契約書」に記載のとおりです。

### 2. 合併対価の相当性に関する事項

当社は、存続会社の100%子会社であるため、当社の株主に対して存続会社株式の発行ならびに一切の金銭等の交付を行わず、また、本合併により存続会社の資本金および準備金は増加しません。

### 3. 新株予約権の定めに関する事項

当社は、新株予約権を発行していません。

### 4. 存続会社の計算書類等に関する事項

存続会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別添2「計算書類等」のとおりです。

### 5. 存続会社の重要な後発事象に関する事項

該当する事項はありません。

### 6. 当社の重要な後発事象に関する事項

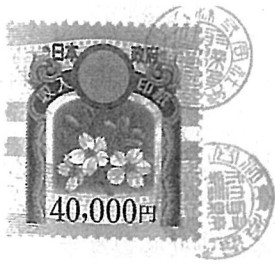
該当する事項はありません。

### 7. 効力発生日以後における存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生時点における存続会社の資産の額は、負債額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後における存続会社の収益状況について、債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、本合併後における存続会社の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以上





## 吸 收 合 併 契 約 書

京浜急行電鉄株式会社（以下「甲」という。）と株式会社京急システム（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約を締結する。

（吸収合併）

第1条 甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

2 本合併に係る吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は、次のとおりである。

(1) 甲（吸収合併存続会社）

商号：京浜急行電鉄株式会社

住所：神奈川県横浜市西区高島一丁目2番8号

(2) 乙（吸収合併消滅会社）

商号：株式会社京急システム

住所：神奈川県横浜市西区高島一丁目2番8号

（存続会社が交付する金銭等）

第2条 甲は、本合併に際し、乙の株主名簿に記載または記録された株主に対して、甲の株式および一切の金銭等の交付は行わない。

（増加すべき存続会社の資本金等）

第3条 本合併により増加すべき資本金等は、次のとおりとする。ただし、効力発生日前日における乙の資産および負債の状態により、甲および乙が協議のうえ、これを変更することができる。

- |                |                 |
|----------------|-----------------|
| (1) 資本金の額      | 金0円             |
| (2) 資本準備金の額    | 金0円             |
| (3) その他資本剰余金の額 | 金0円             |
| (4) 利益準備金の額    | 金0円             |
| (5) その他利益剰余金の額 | 本合併直前の乙の利益剰余金の額 |



(効力発生日)

第4条 本合併の効力発生日は、2024年4月1日とする。ただし、同日までに本合併に必要な手続を遂行できないときは、甲および乙が協議のうえ、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

(会社財産の継承)

第5条 乙は、2023年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。

2 乙は、2023年9月30日以降、効力発生日に至る間に生じたその資産、負債の変動については、別に計算書を添付して、その内容を甲に対して明示する。

(善管注意義務)

第6条 甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各業務を遂行し、かつ、一切の財産の管理を行う。また、その財産に重要な影響を及ぼすような行為をなす場合は、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを実行するものとする。

(従業員の処遇)

第7条 甲は、効力発生日において、乙の従業員を引き継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別に甲乙協議のうえ、これを定める。

(取締役および監査役の任期)

第8条 甲の取締役および監査役で効力発生日前に就任した者の任期は、本合併がない場合に在任すべき時までとする。

(合併契約書の承認)

第9条 甲は、本合併が会社法第796条第2項に定める簡易合併であるため、株主総会の承認を受けないものとする。

2 乙は、本合併が会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、株主総会の承認を受けないものとする。

(契約内容の変更または解除等)

第10条 本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の理由により、甲もしくは乙の資産状態もしくは経営状態に重大な変更を生じた場合、または隠れたる重大な瑕

疵:

2

(費

第11

る。

(規

第12

甲。

以

その

2024

疵が発見された場合、甲および乙が協議のうえ、本契約を変更または解除することができる。

な手 2 本契約は、効力発生日までに関係官庁の承認が得られなかったときはその効力を失う。  
るこ (費用の負担)

第 11 条 本合併の効力発生に至るまでの手続きにかかる費用は、甲乙協議のうえ負担者を定める。

これ (規定外事項)

おい 第 12 条 本契約に規定のない事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、  
いて 甲および乙が誠意をもって協議のうえ、解決する。

以上、本契約の成立を証するため、本書 1 通を作成し、甲乙記名押印のうえ甲が本書を、乙が  
その写しを保有する。

って  
よう 2024 年 1 月 17 日

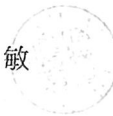
いに 横浜市西区高島 1 丁目 2 番 8 号

甲 京浜急行電鉄株式会社  
取締役社長 川 俣 幸 宏



に在 横浜市西区高島 1 丁目 2 番 8 号

く認を 乙 株式会社京急システム  
取締役社長 安 井 一 敏



受け

), 甲

な瑕



1. 凡在本行存款...  
 2. 凡在本行存款...  
 3. 凡在本行存款...  
 4. 凡在本行存款...  
 5. 凡在本行存款...

一、...  
 二、...  
 三、...



一、...  
 二、...  
 三、...

第 1 0 2 期

計 算 書 類

〔 2022 年 4 月 1 日から  
2023 年 3 月 31 日まで 〕

京 浜 急 行 電 鉄 株 式 会 社

## 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	93,409	流動負債	267,584
現金及び預金	41,285	短期借入金	122,733
未収運賃	842	1年内償還予定の社債	30,000
未収金	2,797	未払金	22,383
短期貸付金	9,382	未払費用	4,454
分譲土地建物	36,378	未払消費税等	615
前払費用	2,122	未払法人税等	1,530
その他の流動資産	599	預り連絡運賃	152
		預り金	1,115
		前受運賃	3,383
		前受金	2,676
		前受収益	570
		その他の引当金	105
		関係会社預り金	69,092
		その他の流動負債	8,770
固定資産	737,951	固定負債	416,224
鉄道事業固定資産	315,005	社債	105,000
不動産・レジャー事業固定資産	115,738	長期借入金	229,717
各事業関連固定資産	20,582	退職給付引当金	181
建設仮勘定	118,850	関係会社事業損失引当金	737
投資その他の資産	167,773	長期前受工事負担金	69,294
関係会社株式	43,006	資産除去債務	870
投資有価証券	63,199	解体費用引当金	4,109
その他の関係会社有価証券	4,777	その他の固定負債	6,314
長期貸付金	21,466	<b>負債合計</b>	<b>683,808</b>
前払年金費用	17,929	(純資産の部)	
繰延税金資産	1,000	株主資本	139,879
その他の投資等	17,599	資本金	43,738
貸倒引当金	△ 1,204	資本剰余金	40,363
		資本準備金	17,861
		その他資本剰余金	22,502
		利益剰余金	56,571
		利益準備金	6,665
		その他利益剰余金	49,905
		固定資産圧縮積立金	10,750
		別途積立金	2,050
		繰越利益剰余金	37,105
		自己株式	△ 794
		評価・換算差額等	7,672
		その他有価証券評価差額金	7,672
		<b>純資産合計</b>	<b>147,552</b>
<b>資産合計</b>	<b>831,360</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>831,360</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2022年4月1日から  
2023年3月31日まで )

科 目	金 額
	百万円      百万円
鉄 道 事 業	
営 業 収 益	68,718
営 業 費	68,102
営 業 利 益	615
不 動 産 ・ レ ジ ャ ー 事 業	
営 業 収 益	35,772
営 業 費	32,944
営 業 利 益	2,827
全 事 業 営 業 利 益	<b>3,443</b>
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,809
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,425
そ の 他 の 収 益	784
そ の 他 の 収 益	6,019
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	3,695
そ の 他 の 費 用	604
そ の 他 の 費 用	4,299
経 常 利 益	<b>5,163</b>
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	6,600
工 事 負 担 金 等 受 入 額	1,458
関 係 会 社 清 算 益	156
関 係 会 社 清 算 益	8,214
特 別 損 失	
固 定 資 産 圧 縮 損	1,458
固 定 資 産 除 却 損	792
減 損 損 失	451
減 損 損 失	2,702
税 引 前 当 期 純 利 益	<b>10,675</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,371
法 人 税 等 調 整 額	△ 579
当 期 純 利 益	<b>7,883</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

( 2022年4月1日から  
2023年3月31日まで )

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
当期首残高	43,738	17,861	22,502	40,363	6,665	11,354	2,050	31,371	51,441	△ 800	134,743
当期変動額											
剰余金の配当								△ 2,754	△ 2,754		△ 2,754
当期純利益								7,883	7,883		7,883
自己株式の取得										△ 2	△ 2
自己株式の処分			△ 0	△ 0						9	9
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 603		603	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 603	—	5,733	5,129	6	5,136
当期末残高	43,738	17,861	22,502	40,363	6,665	10,750	2,050	37,105	56,571	△ 794	139,879

	評価・換算差額等		純資産合計
	百万円	百万円	
当期首残高	8,015	142,758	
当期変動額			
剰余金の配当		△ 2,754	
当期純利益		7,883	
自己株式の取得		△ 2	
自己株式の処分		9	
固定資産圧縮積立金の取崩		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 342	△ 342	
当期変動額合計	△ 342	4,793	
当期末残高	7,672	147,552	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ 子会社株式及び関連会社株式
- ロ その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの
  
- 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

移動平均法による原価法

ただし、匿名組合出資金および特定目的会社に対する優先出資証券については、その損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業収益または営業費に計上するとともに投資有価証券等を加減する方法によっております。

また、投資事業有限責任組合に対する出資については、その損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外収益または営業外費用に計上するとともに投資有価証券等を加減する方法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については、取替法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。

### 3. 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。



ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用に計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 解体費用引当金

建物等の解体に伴い発生する支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用の見込額を計上しております。

5. 重要な収益および費用の計上基準

当社は鉄道事業、不動産・レジャー事業の主要な事業において、以下の業務を主な履行義務として識別しております。

鉄道事業：鉄道の旅客運輸サービスの提供

不動産・レジャー事業：不動産の販売、宿泊場所の提供、ゴルフ場利用サービスの提供

鉄道事業においては、主として顧客が電車を利用した時点で履行義務の充足がされたとして、収益を認識しております。

不動産・レジャー事業のうち、不動産事業においては、主として土地や建物の引渡時に、顧客が当該資産に対する物理的占有を獲得したと判断し履行義務の充足がされたとして、収益を認識しております。

レジャー事業においては、主として顧客に宿泊サービスやレジャーサービスを提供した時点で履行義務の充足がされたとして、収益を認識しております。

なお、いずれの事業においても取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」といいます。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 451百万円

鉄道事業固定資産、不動産・レジャー事業固定資産、各事業関連固定資産および建設仮勘定の合計額  
570,178百万円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、資産または資産グループに減損が生じている可能性を示す事象がある場合には、減損損失を認識するか否かの判定を行っております。この判定は、資産または資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行い、資産または資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は使用価値および正味売却価額により測定しており、いずれか高い方の金額としております。

減損損失を認識するか否かの判定や使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、各事業の外部環境に関する情報を総合的に勘案して策定している「京急グループ総合経営計画」に基づいており、当該見積りには、各事業に影響を及ぼす市況の見込みなどの仮定を用いております。

そのため、市況の悪化や各事業の収益力の低下等により、当該見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降において、減損損失が計上され、計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、将来キャッシュ・フローの見積り算出における主要な仮定は、ビジネスホテル事業での稼働率、宿泊単価および正味売却価額等であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 9,491 百万円  
(繰延税金負債と相殺後の金額 1,000 百万円)

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、繰延税金資産について、将来の収益力に基づく課税所得の発生時期及びその金額に基づき回収可能性を判断したうえで計上しております。

課税所得の見積りは、各事業の外部環境に関する情報を総合的に勘案して策定している「京急グループ総合経営計画」に基づいており、当該見積りには、各事業に影響を及ぼす市況の見込みなどの仮定を用いております。

そのため、市況の悪化や各事業の収益力の低下等により、当該見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降において、繰延税金資産の追加計上または取り崩しが必要となるなど、計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、将来の課税所得の見積り算出における主要な仮定は、鉄道事業での輸送人員、ビジネスホテル事業における稼働率や宿泊単価、不動産売却に関するタックスプランニングであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

イ 現金及び預金	100 百万円
ロ 鉄道事業固定資産	297,696 百万円
ハ 投資有価証券	800 百万円
ニ 長期貸付金	460 百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金（1年以内返済予定額 10,369 百万円を含む。）  
112,654 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 583,544 百万円

3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額  
275,472 百万円  
(うち、鉄道事業における工事負担金等累計額 275,240 百万円)

4. 事業用固定資産

有形固定資産	445,140 百万円
土地	141,649 百万円
建物	96,279 百万円
構築物	172,028 百万円
車両	22,022 百万円
その他	13,160 百万円
無形固定資産	6,187 百万円

5. 保証債務等

フランチャイズ契約に基づく仕入代金 139 百万円に対して債務保証を行っております。

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,606 百万円
長期金銭債権	21,353 百万円
短期金銭債務	77,829 百万円
長期金銭債務	4,283 百万円

7. 保有目的の変更

当事業年度において、保有目的の変更により、有形固定資産 947 百万円を分譲土地建物へ振替えております。

(損益計算書に関する注記)

1. 営業収益	104,491 百万円
2. 営業費	101,047 百万円
運送営業費及び売上原価	53,575 百万円
販売費及び一般管理費	17,451 百万円
諸税	7,703 百万円
減価償却費	22,317 百万円
3. 関係会社との取引高	
営業収益	8,003 百万円
営業費	13,235 百万円
営業取引以外の取引高	13,092 百万円

4. 減損損失

当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
ホテル業資産 (1 件)	建物等	東京都大田区
賃貸資産 (1 件)	建物及び構築物	東京都大田区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益が見込めなくなったことなどにより減損損失を認識いたしました。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	397 百万円
その他	53 百万円
合計	451 百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値および正味売却価額により測定しており、いずれか高い方の金額としております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを 3.5% で割り引いて算定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	461,020	2,003	6,050	456,973

- (注) 1. 当事業年度期首の自己株式数には、役員報酬信託口が保有する自己株式 104,400 株が含まれております。  
2. 当事業年度末の自己株式数には、役員報酬信託口が保有する自己株式 98,400 株が含まれております。

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	11,932 百万円
分譲土地建物評価損	2,281 百万円
子会社株式評価損	2,266 百万円
貸倒引当金	368 百万円
資産除去債務	266 百万円
減価償却費	156 百万円
その他	3,712 百万円
繰延税金資産小計	20,983 百万円
評価性引当額	△11,492 百万円
繰延税金資産合計	9,491 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	4,735 百万円
その他有価証券評価差額金	3,373 百万円
その他	381 百万円
繰延税金負債合計	8,490 百万円
繰延税金資産の純額	1,000 百万円

## (関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	川崎鶴見臨港バス㈱	(所有) 直接 100%	役員の兼任	資金の預り (注2) 利息の支払 (注2)	12,703 18	関係会社預り金	12,412
子会社	京急不動産㈱	(所有) 直接 98.6% 間接 1.4%	資金の貸付 役員の兼任	短期資金の貸付 (注3) 長期資金の貸付 (注3) 利息の受取 (注3)	9,083 18,657 101	短期貸付金 長期貸付金	9,146 18,030
子会社	京急開発㈱	(所有) 直接 100%	役員の兼任	資金の預り (注2) 利息の支払 (注2)	12,497 15	関係会社預り金	10,764
子会社	京急建設㈱	(所有) 直接 100%	役員の兼任	資金の預り (注2) 利息の支払 (注2)	9,382 12	関係会社預り金	9,630
子会社	㈱京急百貨店	(所有) 直接 100%	建物等の賃貸 役員の兼任	建物等の賃貸 (注4)	3,683	預り保証金	7,085

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 取引金額には当期中の資金の預りの平均残高を記載しております。なお、資金の預りにかかる金利については、市場金利を勘案して、合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には当期中の貸付の平均残高を記載しております。なお、資金の貸付にかかる金利については、市場金利を勘案して、合理的に決定しており、担保は徴していません。

(注4) 建物等の賃貸にかかる賃貸料については、市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。

(注5) その他の取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 535.96円  
1株当たり当期純利益 28.64円

(注) 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当事業年度98,400株)。

また、役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度101,400株)。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表(収益認識関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

当社取締役及び執行役員に対する株式報酬制度の導入

連結注記表(追加情報)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

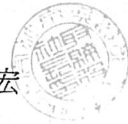
項目	金額	単位	注	金額	単位	注	金額	単位	注
1株当たり純資産額	535.96	円							
1株当たり当期純利益	28.64	円							
役員報酬信託口が保有する当社株式	98,400	株							
期中平均株式数	101,400	株							

第 102 期計算書類は以上のとおりであります。

2023 年 5 月 19 日

京 浜 急 行 電 鉄 株 式 会 社

取締役社長 川 俣 幸 宏



第 1 0 2 期

# 計 算 書 類 の 附 属 明 細 書

(会社法第435条および会社計算規則第117条に基づく明細書)

〔 2022 年 4 月 1 日 から 〕  
〔 2023 年 3 月 31 日 まで 〕

京 浜 急 行 電 鉄 株 式 会 社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額		差引期末帳簿価額	
					当期償却額	累計額		
有形固定資産	土地	142,339	4,924	5,614	141,649	—	—	141,649
	建物	251,326	11,813	4,802 [397]	258,337	162,058	6,053	96,279
	構築物	404,675	5,256	1,789 [0]	408,142	236,114	7,011	172,028
	車両	140,856	2,381	1,355	141,881	119,858	4,458	22,022
	機械装置	54,228	1,635	750 [20]	55,113	45,720	2,227	9,392
	工具器具備品	23,085	1,216	794 [33]	23,507	19,745	1,292	3,762
	船舶	31	—	—	31	31	0	0
	その他	21	—	—	21	15	0	5
	建設仮勘定	97,561	55,488	34,199	118,850	—	—	118,850
計	1,114,125	82,717	49,306 [451]	1,147,535	583,544	21,044	563,991	
無形固定資産	15,812	2,382	149	18,045	11,858	1,272	6,187	

(注) 1. 「当期減少額」欄の[ ]内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	京急EXイン京急蒲田駅前新築工事	3,239
建設仮勘定	みなとみらい21中央地区53街区開発事業	8,781
建設仮勘定	品川駅付近連続立体交差事業	8,348
建設仮勘定	品川駅周辺開発	3,923
建設仮勘定	大師線地下化工事 第1期	2,304

(注) 3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

土地	京急EXイン羽田・穴守駅前売却	△ 2,203
土地	京急EXイン浅草橋駅前売却	△ 1,302
建設仮勘定	京急EXイン京急蒲田駅前新築工事	△ 1,105



## 2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
解体費用引当金	4,109	—	—	—	4,109
貸倒引当金	1,104	100	—	—	1,204
関係会社事業損失引当金	794	—	—	57	737
その他の引当金	111	—	5	—	105

(注) 関係会社事業損失引当金の当期減少額「その他」は、連結子会社の財政状態の回復等によるものであります。

### 3. 販売費及び一般管理費の明細

部門別営業費明細表

(単位：百万円)

科 目	鉄 道 事 業	不動産・レジャー事業	計
運送営業費及び売上原価	38,442	15,132	53,575
販売費及び一般管理費	6,330	11,121	17,451
諸 税	4,586	3,116	7,703
減 価 償 却 費	18,742	3,574	22,317
計	68,102	32,944	101,047

販売費及び一般管理費の明細表

科 目	金 額
	百万円
人 件 費	4,968
経 費	12,482
通信運搬費	117
水道光熱費	1,260
損害保険料	67
賃借料	2,056
施設運営費	683
修繕費	295
除却費	210
寄付金	210
宣伝費	638
諸手数料	5,126
交際費	97
諸会費	83
備品・消耗品費	59
不動産宣伝費	575
不動産手数料	473
専門家報酬	179
その他	346
合 計	17,451

